

ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）〈初動版〉について

※ ICT-BCPとは、情報システム部門（ICT部門）において、災害や事故を受けても、重要業務をなるべく中断させず、中断してもできるだけ早急に復旧させるための計画。

問題の所在

東日本大震災の教訓

- ・災害発生直後の初動業務として迅速な住民の安否確認や情報提供が必要。
- ・災害発生後の早い時期から罹災証明等の各種証明書に対する住民のニーズが存在。

しかし！発災直後に情報システムが機能せず

- ・避難者名簿作成と住民情報の突合に困難を極めた。
- ・収集した安否情報を提供する手段も限られた状態。
- ・各種証明書の発行にも支障が生じた。

そのような中で、

- ・災害時の情報システム復旧計画である「ICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）」の市区町村における策定率は8.4%（平成24年4月現在）

解決の方向性

災害発生直後の業務の円滑な遂行

- ①発災直後において、住民の安否確認や情報提供、各種証明書発行業務などを遂行するため、必要な情報システムを稼働できる、あるいはそのデータを利用できるようにしておく必要がある。
- ②発災直後のこれらの業務遂行を、ICT面から支援するICT-BCPについて、地方公共団体が策定に取り組みやすいように、最低限取り組むべき優先業務を絞り込んだシンプルなガイドラインを示すことが求められている。

初動版のコンセプト

東日本大震災の教訓が盛り込まれた、地方公共団体のICT-BCP策定の助けとなる資料の提供

- ①発災直後の情報通信の利用可否が、人命を左右する可能性があるため、発災後概ね72時間を目安にした初動業務に焦点を当て、地方公共団体が最低限、取り組むべき事項を明確にする。
- ②災害時に各部署において必要な情報システムが素早く稼働できるように、ICT部門が、平時に所管しているシステムインフラのみでなく、地域防災計画全体を支える全庁のICTを広くカバーする必要性を示す。
- ③災害時に、庁舎が機能不全に陥った場合の対応として、代替拠点での復旧の検討の必要性を示す。

ICT-BCP 初動版（成果物）の構成

なぜ、必要か
（必要性の理解）

何を作るのか
（成果物の理解）

どうやって作るのか
（策定手順の理解）

策定後はどうするか
（実効性確保への理解）

・ICT-BCPとその意義
・ICT-BCP 初動版
導入ガイド

・ICT部門の業務継続計画
〈初動版サンプル〉

・ICT部門の業務継続計画
〈初動版解説書〉

・ICT部門における業務継続計画
訓練事例集
・既存ガイドラインで策定済みの団体
及び初動版策定後の団体の取扱い

今後、普及を推進